

地方創生日本株ファンド

運用報告書（全体版） 第12期

（決算日 2025年4月10日）

（作成対象期間 2024年10月11日～2025年4月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | | |
|--------|--|-----------------------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | | |
| 信託期間 | 2019年1月15日～2028年10月10日 | | |
| 運用方針 | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 | | |
| 主要投資対象 | ベビーファンド | 地方創生マザーファンドの受益証券 | |
| | 地方創生マザーファンド | わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） | |
| 組入制限 | ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 | 無制限 | |
| | ベビーファンドの株式実質組入上限比率 | | |
| | マザーファンドの株式組入上限比率 | | |
| 分配方針 | 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 | | |

◇TUZ0338920250410◇

<3389>

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | TOPIX (配当込み) | | 株式組入率 比 | 株式先物率 比 | 純資産額 総 |
|--------------------|-------------|------------|-----------|--------------|-----------|------------|------------|-----------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | (参考指数) | 期中 騰落率 | | | |
| 8 期末(2023年 4 月10日) | 円 10,829 | 円 450 | % 5.2 | 3,279.99 | % 7.1 | % 99.8 | % - | 百万円 79 |
| 9 期末(2023年10月10日) | 11,813 | 1,000 | 18.3 | 3,879.47 | 18.3 | 101.8 | - | 82 |
| 10期末(2024年 4 月10日) | 12,453 | 1,300 | 16.4 | 4,655.37 | 20.0 | 105.5 | - | 80 |
| 11期末(2024年10月10日) | 12,014 | 150 | △ 2.3 | 4,659.00 | 0.1 | 99.1 | - | 85 |
| 12期末(2025年 4 月10日) | 10,985 | 60 | △ 8.1 | 4,418.88 | △ 5.2 | 96.6 | - | 72 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

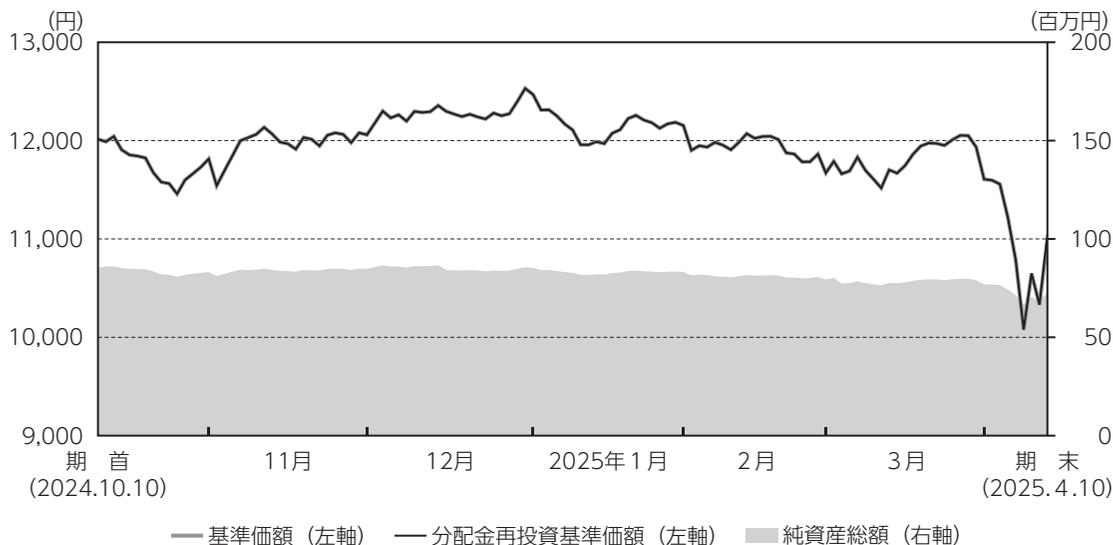
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：12,014円

期末：10,985円（分配金60円）

騰落率：△8.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「地方創生マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式の中から地方創生企業（※）に投資した結果、国内株式市況が下落したことを反映し、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。

地方創生日本株ファンド

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | T O P I X (配当込み) | | 株 式 組 入 率 | 株 式 先 物 率 |
|-------------------|-------------|--------|------------------|--------|-----------|-----------|
| | | 騰 落 率 | (参考指数) | 騰 落 率 | | |
| (期首) 2024年10月10日 | 円 12,014 | % - | 4,659.00 | % - | % 99.1 | % - |
| 10月末 | 11,814 | △1.7 | 4,629.83 | △0.6 | 97.5 | - |
| 11月末 | 12,059 | 0.4 | 4,606.07 | △1.1 | 96.2 | - |
| 12月末 | 12,468 | 3.8 | 4,791.22 | 2.8 | 96.8 | - |
| 2025年 1 月末 | 12,153 | 1.2 | 4,797.95 | 3.0 | 96.9 | - |
| 2 月末 | 11,671 | △2.9 | 4,616.34 | △0.9 | 97.0 | - |
| 3 月末 | 11,607 | △3.4 | 4,626.52 | △0.7 | 95.8 | - |
| (期末) 2025年 4 月10日 | 11,045 | △8.1 | 4,418.88 | △5.2 | 96.6 | - |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.10.11～2025.4.10)

■国内株式市況

国内株式市況は、米国の景気および関税懸念により下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2024年10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったことや、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりました。4月に入ると、トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受けて大幅に下落したものの、同政権が発動したばかりの相互関税の一部を90日間停止すると表明すると、反発して当作成期末を迎えました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

今後の国内株式市況は、米国大統領選挙の不透明感もあり、短期的には方向感のない展開が続くと想定します。しかし、FRB（米国連邦準備制度理事会）が米国の景気後退に対する予防的な利下げを進めていくと見込まれており、国内株式市場にとってもプラスに働くと想定されます。また、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待できることから、中長期的には堅調な株価推移を想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

ポートフォリオについて

(2024.10.11~2025.4.10)

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■地方創生マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、小売業、不動産業、機械などの組入比率を引き上げた一方で、サービス業、情報・通信業、化学などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、アジアパイルHD、愛三工業、サンエーなどを買付けた一方で、UTグループ、東亜合成、ネットワンシステムズなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は△5.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は△8.1%となりました。

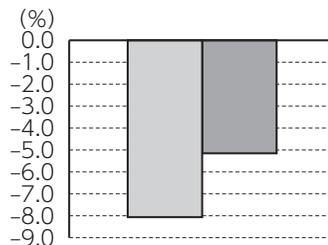
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：その他製品のオーバーウエートや医薬品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：武蔵精密工業、コーエーテクモHD、ネットワンシステムズ

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：化学やガラス・土石製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：MARUWA、デクセリアルズ、フルヤ金属



当期
(2024.10.10~2025.4.10)

■ 基準価額 ■ TOPIX (配当込み)
(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

| 項目 | 当期 | |
|-------------------|----------------------------|-----------|
| | 2024年10月11日 ～2025年4月10日 | |
| 当期分配金（税込み） | （円） | 60 |
| 対基準価額比率 | （％） | 0.54 |
| 当期の収益 | （円） | 60 |
| 当期の収益以外 | （円） | － |
| 翌期繰越分配対象額 | （円） | 1,406 |

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

| 項目 | 当 | 期 |
|----------------------------|---|----------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | ✓ | 67.51円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | | 0.00 |
| (c) 収益調整金 | | 807.68 |
| (d) 分配準備積立金 | | 591.56 |
| (e) 当期分配対象額(a + b + c + d) | | 1,466.76 |
| (f) 分配金 | | 60.00 |
| (g) 翌期繰越分配対象額(e - f) | | 1,406.76 |

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）の大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化するなど、良好な需給環境が株価の下支え要因となりそうです。トランプ米国政権の関税政策による影響は不透明で、人件費などのコストの増加が企業業績の重しとなることに注意が必要ですが、足元で予想EPS（1株当たり利益）が改善傾向にあることから、株価は堅調に推移すると考えます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当期 (2024.10.11~2025.4.10) | | 項 目 の 概 要 |
|---------------|------------------------------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信 託 報 酬 | 94円 | 0.784% | 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,926円です。 |
| (投 信 会 社) | (46) | (0.384) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (46) | (0.384) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (2) | (0.016) | 受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売 買 委 託 手 数 料 | 7 | 0.056 | 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | (7) | (0.056) | |
| 有 価 証 券 取 引 税 | － | － | 有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| そ の 他 費 用 | 0 | 0.003 | その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 101 | 0.843 | |

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

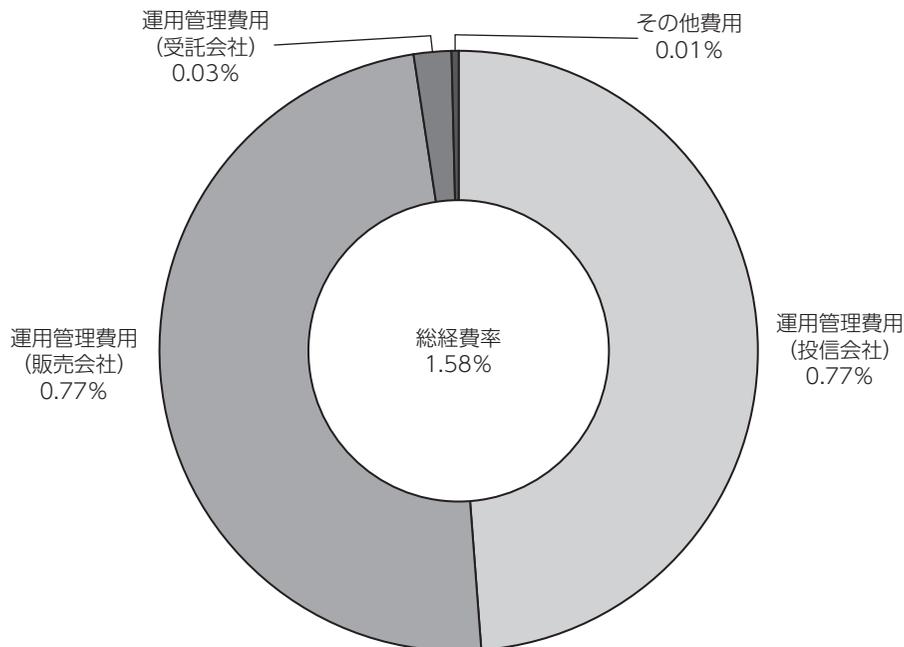
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

| | 設 定 | | 解 約 | |
|-------------|-----|-------|-------|--------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| 地方創生マザーファンド | 908 | 2,179 | 4,462 | 10,718 |

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------|-------------|
| | 地方創生マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 1,115,051千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 1,893,428千円 |
| (c) 売買高比率 (a)/(b) | 0.58 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

| 決 算 期 | 当 期 | | | | | |
|---------|------------|------------------------|-----------|------------|------------------------|-----------|
| | 買付額等 A | うち利害 関係人との 取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害 関係人との 取引状況D | D/C |
| 株式 | 百万円 533 | 百万円 127 | % 23.9 | 百万円 581 | 百万円 151 | % 26.1 |
| コール・ローン | 6,375 | - | - | - | - | - |

(注) 平均保有割合4.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 46千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 14千円 |
| (B)/(A) | 30.6% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

| 種 類 | 期 首 | 当 期 末 | |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| 地方創生マザーファンド | 36,249 | 32,695 | 73,009 |

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年4月10日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|--------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 地方創生マザーファンド | 千円 73,009 | % 99.0 |
| コール・ローン等、その他 | 713 | 1.0 |
| 投資信託財産総額 | 73,722 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年4月10日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|------------------|-------------|
| (A) 資産 | 73,722,812円 |
| コール・ローン等 | 709,790 |
| 地方創生マザーファンド(評価額) | 73,009,122 |
| 未収入金 | 3,900 |
| (B) 負債 | 1,042,325 |
| 未払収益分配金 | 396,980 |
| 未払信託報酬 | 643,203 |
| その他未払費用 | 2,142 |
| (C) 純資産総額(A - B) | 72,680,487 |
| 元本 | 66,163,498 |
| 次期繰越損益金 | 6,516,989 |
| (D) 受益権総口数 | 66,163,498口 |
| 1万口当り基準価額(C / D) | 10,985円 |

*期首における元本額は71,111,138円、当作成期間中における追加設定元本額は2,021,960円、同解約元本額は6,969,600円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,985円です。

■損益の状況

当期 自2024年10月11日 至2025年4月10日

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------|--------------|
| (A) 配当等収益 | 650円 |
| 受取利息 | 650 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 5,756,711 |
| 売買益 | 162,230 |
| 売買損 | △ 5,918,941 |
| (C) 信託報酬等 | △ 645,345 |
| (D) 当期損益金(A + B + C) | △ 6,401,406 |
| (E) 前期繰越損益金 | 1,965,764 |
| (F) 追加信託差損益金 | 11,349,611 |
| (配当等相当額) | (5,343,944) |
| (売買損益相当額) | (6,005,667) |
| (G) 合計(D + E + F) | 6,913,969 |
| (H) 収益分配金 | △ 396,980 |
| 次期繰越損益金(G + H) | 6,516,989 |
| 追加信託差損益金 | 11,349,611 |
| (配当等相当額) | (5,343,944) |
| (売買損益相当額) | (6,005,667) |
| 分配準備積立金 | 3,963,704 |
| 繰越損益金 | △ 8,796,326 |

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------------|-------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 446,678円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 5,343,944 |
| (d) 分配準備積立金 | 3,914,006 |
| (e) 当期分配対象額(a + b + c + d) | 9,704,628 |
| (f) 分配金 | 396,980 |
| (g) 翌期繰越分配対象額(e - f) | 9,307,648 |
| (h) 受益権総口数 | 66,163,498口 |

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当り分配金(税込み)

60円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

<補足情報>

当ファンド（地方創生日本株ファンド）が投資対象としている「地方創生マザーファンド」の決算日（2025年3月24日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年4月10日）現在における地方創生マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄 株式

(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

| 買 | | 付 | | | 売 | | 付 | | |
|------------------|------|--------|-------|-------------|------|--------|-------|--|--|
| 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 | 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 | | |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 | | |
| パルグループHLDGS | 10 | 30,255 | 3,025 | 武蔵精密工業 | 13.6 | 49,142 | 3,613 | | |
| ダイヘン | 4.2 | 29,671 | 7,064 | ネットワンシステムズ | 9.2 | 41,317 | 4,491 | | |
| アジアパイルHD | 37.8 | 29,385 | 777 | パルグループHLDGS | 10 | 32,774 | 3,277 | | |
| ホシデン | 13.2 | 28,356 | 2,148 | UTグループ | 14.2 | 30,034 | 2,115 | | |
| 愛三工業 | 14.6 | 28,133 | 1,926 | 東亜合成 | 20 | 28,438 | 1,421 | | |
| サンエー | 9.4 | 27,383 | 2,913 | リンナイ | 8.5 | 27,432 | 3,227 | | |
| 地主 | 11.6 | 25,548 | 2,202 | スタンレー電気 | 10.3 | 26,902 | 2,611 | | |
| ビックカメラ | 15.4 | 25,528 | 1,657 | 古河機金 | 12.5 | 26,827 | 2,146 | | |
| J. フロント リテイリング | 12.2 | 25,135 | 2,060 | TDK | 15.5 | 26,468 | 1,707 | | |
| KOKUSAI ELECTRIC | 5.3 | 16,656 | 3,142 | 九州旅客鉄道 | 7 | 25,164 | 3,594 | | |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年4月10日現在における地方創生マザーファンド（803,409千円）の内容です。

国内株式

| 銘柄 | 2025年4月10日現在 | | | 銘柄 | 2025年4月10日現在 | | | 銘柄 | 2025年4月10日現在 | | |
|---------------|--------------|----|--------|-----------------|--------------|----|--------|------------------|--------------|----|--------|
| | 株数 | 評価 | 金額 | | 株数 | 評価 | 金額 | | 株数 | 評価 | 金額 |
| | 千株 | | 千円 | | 千株 | | 千円 | | 千株 | | 千円 |
| 水産・農林業 (1.2%) | | | | エフピコ | 9.3 | | 27,286 | オルガノ | 6.5 | | 38,675 |
| ニッスイ | 23.6 | | 20,104 | ゴム製品 (1.5%) | | | | ダイフク | 9 | | 32,067 |
| 建設業 (0.9%) | | | | TOYO TIRE | 10.6 | | 26,139 | タダノ | 24.6 | | 23,357 |
| 大気社 | 7 | | 15,281 | ガラス・土石製品 (6.4%) | | | | 竹内製作所 | 4.3 | | 20,231 |
| 食料品 (2.0%) | | | | アジアパイルHD | 37.8 | | 32,508 | ホシザキ | 7.6 | | 44,672 |
| 森永乳業 | 5.3 | | 16,869 | MARUWA | 1.5 | | 40,125 | スター精密 | 8.4 | | 13,120 |
| 不二製油 | 5.9 | | 18,113 | ヨータイ | 6.9 | | 11,640 | 電気機器 (8.1%) | | | |
| 繊維製品 (3.5%) | | | | ニチアス | 5.7 | | 26,248 | 明電舎 | 11.9 | | 42,721 |
| 富士紡ホールディングス | 3.6 | | 16,272 | 鉄鋼 (3.5%) | | | | KOKUSAI ELECTRIC | 5.3 | | 10,642 |
| 帝国繊維 | 6.4 | | 15,270 | 中部鋼鉄 | 18 | | 36,378 | ダイヘン | 4.2 | | 24,192 |
| ワコールホールディングス | 5.8 | | 29,481 | 大同特殊鋼 | 23.2 | | 23,606 | ホシデン | 13.2 | | 23,694 |
| 化学 (10.4%) | | | | 非鉄金属 (1.2%) | | | | シスメックス | 4.9 | | 13,587 |
| テイカ | 10.5 | | 12,568 | 大阪チタニウム | 12.6 | | 20,739 | オプテックスグループ | 17.1 | | 25,632 |
| 四国化成ホールディング | 15.3 | | 26,147 | 金属製品 (2.2%) | | | | 輸送用機器 (6.6%) | | | |
| 大阪有機化学 | 9 | | 20,961 | 高周波熱練 | 18.2 | | 16,616 | 新明和工業 | 21.6 | | 27,691 |
| 住友ベークライト | 7.1 | | 22,088 | 日本発条 | 14.2 | | 20,888 | 太平洋工業 | 11.6 | | 13,908 |
| 日本精化 | 5.6 | | 10,987 | 機械 (11.7%) | | | | アイシン | 18.8 | | 28,350 |
| 日油 | 13.3 | | 26,613 | FUJI | 7.4 | | 14,134 | 豊田合成 | 6.4 | | 15,734 |
| デクセリアルズ | 20.7 | | 33,337 | レオン自動車 | 13.4 | | 15,115 | 愛三工業 | 14.6 | | 27,886 |

地方創生マザーファンド

| 銘柄 | 2025年4月10日現在 | |
|----------------------|--------------|--------------|
| | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千円 |
| 精密機器 (1.0%) | | |
| 朝日インテック | 7.6 | 17,328 |
| その他製品 (6.7%) | | |
| フルヤ金属 | 7.4 | 17,064 |
| アシックス | 18.9 | 58,174 |
| 美津濃 | 16.8 | 39,664 |
| 電気・ガス業 (3.1%) | | |
| 九州電力 | 7.1 | 8,814 |
| 大阪瓦斯 | 13.4 | 45,399 |
| 陸運業 (5.0%) | | |
| 鴻池運輸 | 8.8 | 22,369 |
| センコーグループHLDGS | 21.8 | 32,264 |
| セイノーホールディングス | 13.5 | 31,178 |
| 情報・通信業 (5.3%) | | |
| コーエーテックモHD | 16.6 | 37,839 |
| オービックビジネスC | 3.8 | 27,854 |
| B I P R O G Y | 5.8 | 26,152 |
| 卸売業 (4.4%) | | |
| ダイワボウHD | 16.6 | 38,188 |
| アズワン | 10 | 23,130 |
| 長瀬産業 | 5.9 | 14,381 |
| 小売業 (8.5%) | | |
| サンエー | 9.4 | 26,545 |
| ビックカメラ | 15.4 | 23,084 |
| J. フロント リテイリング | 12.2 | 21,551 |
| 良品計画 | 6.2 | 27,800 |
| しまむら | 2.2 | 20,303 |
| GENKY DRUGSTORES | 9.7 | 27,732 |
| 不動産業 (6.8%) | | |
| スター・マイカ・HLDGS | 32 | 28,832 |
| 地主 | 11.6 | 22,608 |
| オープンハウスグループ | 5.1 | 31,431 |
| 東急不動産HD | 34.1 | 34,168 |
| 合計 | 株数、金額 | 千株 千円 |
| | 819.8 | 1,725,546 |
| | 銘柄数<比率> | 69銘柄 <96.2%> |

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

地方創生マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2025年3月24日）

（作成対象期間 2024年3月26日～2025年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|-----------------------------|
| 運用方針 | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） |
| 株式組入制限 | 無制限 |

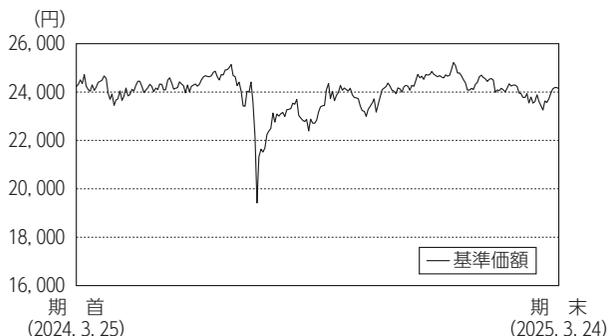
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,232円 期末：24,147円 騰落率：△0.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、円安進行などが好感されて上昇しましたが、当ファンドは、金融業を除く内需型の中小企業の構成が高いポートフォリオであることから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後は上昇トレンドに回帰しました。

国内株式市況は、当作成期首より円安進行などが好感された一方、インフレ再燃懸念による米国株の下落などが嫌気され、保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落に転じました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかにか強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下げを切り上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米國政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、輸送用機器、不動産業、陸運業などの比率を引き上げた一方で、サービス業、食料品、非鉄金属などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、ホシザキ、美津濃、アジアパイルHDなどを新規に組み入れた一方で、UTグループ、マクニカホールディングス、物語コーポレーションなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いてい

| 年月日 | 基準価額 | | TOPIX (配当込み) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|------------------|--------|-------|--------------|-------|--------|--------|
| | 円 | 騰落率 | 参考指数 | 騰落率 | | |
| (期首) 2024年 3月25日 | 24,232 | — | 4,671.17 | — | 95.6 | — |
| 3月末 | 24,721 | 2.0 | 4,699.20 | 0.6 | 97.0 | — |
| 4月末 | 24,167 | △ 0.3 | 4,656.27 | △ 0.3 | 96.8 | — |
| 5月末 | 24,493 | 1.1 | 4,710.15 | 0.8 | 95.9 | — |
| 6月末 | 24,647 | 1.7 | 4,778.56 | 2.3 | 97.3 | — |
| 7月末 | 24,409 | 0.7 | 4,752.72 | 1.7 | 98.2 | — |
| 8月末 | 23,540 | △ 2.9 | 4,615.06 | △ 1.2 | 97.0 | — |
| 9月末 | 23,728 | △ 2.1 | 4,544.38 | △ 2.7 | 96.2 | — |
| 10月末 | 23,716 | △ 2.1 | 4,629.83 | △ 0.9 | 97.3 | — |
| 11月末 | 24,237 | 0.0 | 4,606.07 | △ 1.4 | 96.3 | — |
| 12月末 | 25,096 | 3.6 | 4,791.22 | 2.6 | 96.9 | — |
| 2025年 1月末 | 24,495 | 1.1 | 4,797.95 | 2.7 | 97.0 | — |
| 2月末 | 23,549 | △ 2.8 | 4,616.34 | △ 1.2 | 97.1 | — |
| (期末) 2025年 3月24日 | 24,147 | △ 0.4 | 4,803.82 | 2.8 | 97.0 | — |

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ます。当作成期の参考指数の騰落率は2.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.4%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：その他製品や繊維製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：アシックス、武蔵精密工業、明電舎

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：化学やガラス・土石製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：UTグループ、物語コーポレーション、ダイヘン

【今後の運用方針】

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいと、しばらくは材料難の状況が続きます。また、トランプ米国内閣の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを發揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■1万口当りの費用の明細

| 項目 | 当期 |
|-----------------|-------------|
| 売買委託手数料 (株式) | 55円 (55) |
| 有価証券取引税 | — |
| その他費用 | — |
| 合計 | 55 |

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2024年3月26日から2025年3月24日まで)

| | 買付 | | 売付 | |
|----|-----------------|------------------|-------|-----------|
| | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 |
| 国内 | 915.3 (75.1) | 2,254,295 (—) | 917.7 | 2,409,849 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2024年3月26日から2025年3月24日まで)

| 銘柄 | 当期 | | | 前期 | | | |
|--------------|------|--------|-------|---------------|------|--------|-------|
| | 株数 | 金額 | 平均単価 | 株数 | 金額 | 平均単価 | |
| 愛三工業 | 27.3 | 48,765 | 1,786 | 武蔵精密工業 | 35.7 | 86,586 | 2,425 |
| 美津濃 | 5.6 | 45,835 | 8,184 | コスモエネルギーHLDGS | 6.6 | 48,495 | 7,347 |
| ホシザキ | 8 | 45,033 | 5,629 | パルグループHLDGS | 18.1 | 47,823 | 2,642 |
| ダイヘン | 5.8 | 44,554 | 7,681 | ニチレイ | 13.2 | 46,825 | 3,547 |
| アイシン | 7.8 | 36,071 | 4,624 | ネットワンシステムズ | 10.6 | 45,968 | 4,336 |
| 山一電機 | 10 | 35,246 | 3,524 | きんでん | 12.2 | 38,636 | 3,166 |
| リンナイ | 8.5 | 31,799 | 3,741 | 帝国繊維 | 14 | 38,344 | 2,738 |
| 武蔵精密工業 | 16.6 | 31,715 | 1,910 | 大阪瓦斯 | 10.8 | 36,445 | 3,374 |
| 新明和工業 | 21.6 | 31,355 | 1,451 | SBSホールディングス | 13.2 | 35,359 | 2,678 |
| セイノーホールディングス | 14.6 | 31,248 | 2,140 | アルバック | 3.9 | 35,279 | 9,046 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

地方創生マザーファンド

■組入資産明細表
国内株式

| 銘柄 | 期首 | | 当期末 | | 銘柄 | 期首 | | 当期末 | | 銘柄 | 期首 | | 当期末 | |
|------------------------|------|------|--------|----|----------------------|------|------|--------|----|----------------------|------|------|--------|----|
| | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 | | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 | | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 |
| | | | 千円 | 千円 | | | | 千円 | 千円 | | | | | 千円 |
| 水産・農林業 (1.2%) | | | | | 大阪チタニウム | 7.3 | 12.6 | 27,304 | | センコーグループHLDGS | — | 21.8 | 33,746 | |
| ニッスイ | 27.1 | 23.6 | 21,981 | | UACJ | 5.3 | — | — | | セイノホールディングス | — | 13.5 | 31,819 | |
| 建設業 (0.9%) | | | | | 古河電工 | 4.9 | — | — | | 情報・通信業 (4.6%) | | | | |
| きんでん | 12.2 | — | — | | 金属製品 (2.3%) | | | | | コーエーテクモHD | — | 16.6 | 34,046 | |
| 大気社 | — | 3.5 | 16,712 | | SUMCO | 8.8 | — | — | | オービックビジネスC | 3.3 | 3.8 | 27,238 | |
| 食料品 (1.8%) | | | | | 高周波熱錬 | — | 18.2 | 18,345 | | ネットワークシステムズ | 10.6 | — | — | |
| 森永乳業 | 8.8 | 5.3 | 16,917 | | 日本発条 | 11.8 | 14.2 | 24,360 | | BIPROGY | 6.7 | 5.8 | 26,250 | |
| 日本ハム | 6.1 | — | — | | 機械 (12.2%) | | | | | 卸売業 (4.4%) | | | | |
| 日清オイリオグループ | 4.5 | — | — | | タクマ | 10.9 | — | — | | ダイワボウHD | 20.8 | 16.6 | 42,164 | |
| 不二製油グループ | — | 5.9 | 17,195 | | FUJI | — | 7.4 | 16,217 | | マクニカホールディングス | 5 | — | — | |
| ニチレイ | 8.1 | — | — | | オーエスジー | 4.6 | — | — | | アズワン | 2.4 | 10 | 23,980 | |
| わらべや日洋HD | 3.5 | — | — | | レオン自動機 | 16.2 | 13.4 | 17,366 | | 長瀬産業 | — | 5.9 | 16,484 | |
| 繊維製品 (3.5%) | | | | | 日精エーエスピー | 3.9 | — | — | | 阪和興業 | 3.7 | — | — | |
| グンゼ | 5.7 | — | — | | オルガノ | 6.9 | 6.5 | 45,305 | | 小売業 (7.9%) | | | | |
| 富士紡ホールディングス | — | 3.6 | 18,576 | | ダイフク | — | 9 | 33,759 | | サンエー | — | 9.4 | 29,704 | |
| 日本毛織 | 11.6 | — | — | | タダノ | 24.6 | 24.6 | 28,290 | | アスクル | 9.3 | — | — | |
| 帝国繊維 | 14 | 6.4 | 16,569 | | フクシマガリレイ | 3.7 | — | — | | パルグループHLDGS | 8.1 | — | — | |
| ワコールホールディングス | — | 5.8 | 30,276 | | 竹内製作所 | 7.9 | 4.3 | 23,263 | | ビックカメラ | — | 15.4 | 24,278 | |
| パルプ・紙 (—) | | | | | ホシザキ | — | 7.6 | 47,659 | | J. フロントリテイリング | — | 12.2 | 22,936 | |
| レンゴー | 22.1 | — | — | | スター精密 | — | 8.4 | 17,035 | | 物語コーポレーション | 7.9 | — | — | |
| 化学 (10.7%) | | | | | 電気機器 (9.0%) | | | | | 良品計画 | — | 6.2 | 25,550 | |
| テイカ | — | 10.5 | 15,046 | | 明電舎 | 11.8 | 11.9 | 54,085 | | ライフコーポレーション | 5.2 | — | — | |
| トクヤマ | 12.4 | — | — | | KOKUSAI ELECTRIC | — | 5.3 | 14,855 | | しまむら | — | 2.2 | 18,447 | |
| 東亜合成 | 20.9 | — | — | | ダイヘン | 1.5 | 4.2 | 29,064 | | ヤオコー | 3 | — | — | |
| 四国化成ホールディング | 17.4 | 15.3 | 29,391 | | IDEC | 3.6 | — | — | | GENKY DRUGSTORES | — | 9.7 | 28,294 | |
| 大阪有機化学 | — | 9 | 23,202 | | アルバック | 2.1 | — | — | | 王将フードサービス | 3.1 | — | — | |
| 住友ベークライト | 2.2 | 7.1 | 25,141 | | ホシデン | — | 13.2 | 27,495 | | 不動産業 (6.3%) | | | | |
| 日本精化 | — | 5.6 | 11,838 | | マクセル | 16.2 | — | — | | スター・マイカ・HLDGS | — | 32 | 28,864 | |
| 日油 | — | 13.3 | 28,289 | | 古野電気 | 13.7 | — | — | | 地主 | — | 11.6 | 24,186 | |
| デクセリアルズ | 9.3 | 20.7 | 42,414 | | 堀場製作所 | 1.9 | — | — | | オープンハウスグループ | — | 5.1 | 29,212 | |
| エフビコ | — | 9.3 | 26,505 | | シスメックス | — | 4.9 | 13,690 | | 東急不動産HD | 28 | 34.1 | 35,549 | |
| 医薬品 (—) | | | | | オプテックスグループ | 17.1 | 17.1 | 30,232 | | ジェイ・エス・ピー | 7.7 | — | — | |
| 日本新薬 | 2.8 | — | — | | ローム | 8.8 | — | — | | サービス業 (—) | | | | |
| 石油・石炭製品 (—) | | | | | 輸送用機器 (7.1%) | | | | | 日本M&Aセンターホルデ | 22.4 | — | — | |
| コスモエネルギーHLDGS | 4.2 | — | — | | 武蔵精密工業 | 19.1 | — | — | | UTグループ | 15 | — | — | |
| ゴム製品 (1.5%) | | | | | 新明和工業 | — | 21.6 | 31,860 | | エン・ジャパン | 4.6 | — | — | |
| TOYO TIRE | 8.7 | 10.6 | 28,752 | | 太平洋工業 | — | 11.6 | 16,750 | | ジャパンマテリアル | 4.7 | — | — | |
| 住友ゴム | 7.2 | — | — | | アイシン | — | 18.8 | 35,297 | | シグマクス・ホールディング | 15.8 | — | — | |
| ガラス・土石製品 (6.5%) | | | | | 豊田合成 | — | 6.4 | 17,916 | | ベルシステム24HLDGS | 12.3 | — | — | |
| 太平洋セメント | 8.3 | — | — | | 愛三工業 | — | 14.6 | 31,287 | | グリーンズ | 10.8 | — | — | |
| アジアパイルHD | — | 37.8 | 35,947 | | 精密機器 (1.0%) | | | | | | | | | |
| MARUWA | 1.9 | 1.5 | 47,655 | | 朝日インテック | 6.3 | 7.6 | 17,981 | | | | | | |
| ヨータイ | — | 6.9 | 11,888 | | その他製品 (6.9%) | | | | | | | | | |
| ニチアス | — | 5.7 | 26,168 | | フルヤ金属 | 1.9 | 7.4 | 20,742 | | | | | | |
| 鉄鋼 (3.7%) | | | | | アシックス | 8.8 | 18.9 | 63,428 | | | | | | |
| 淀川製鋼所 | 5.2 | — | — | | 美津濃 | — | 5.6 | 45,416 | | | | | | |
| 中部鋼鈹 | 10.3 | 18 | 39,528 | | 電気・ガス業 (2.5%) | | | | | | | | | |
| 大同特殊鋼 | — | 23.2 | 29,742 | | 大阪瓦斯 | 20.1 | 13.4 | 46,672 | | | | | | |
| 愛知製鋼 | 7.1 | — | — | | 陸運業 (4.8%) | | | | | | | | | |
| 非鉄金属 (1.5%) | | | | | SBSホールディングス | 13.2 | — | — | | | | | | |
| 古河機金 | 10.4 | — | — | | 鴻池運輸 | — | 8.8 | 24,516 | | | | | | |

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月24日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 1,882,690 千円 | 97.0 % |
| コール・ローン等、その他 | 58,648 | 3.0 |
| 投資信託財産総額 | 1,941,339 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月24日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------------|-----------------------|
| (A) 資産 | 1,941,339,059円 |
| コール・ローン等 | 52,935,419 |
| 株式(評価額) | 1,882,690,440 |
| 未取配当金 | 5,713,200 |
| (B) 負債 | 108,100 |
| 未払解約金 | 108,100 |
| (C) 純資産総額 (A - B) | 1,941,230,959 |
| 元本 | 803,911,192 |
| 次期繰越損益金 | 1,137,319,767 |
| (D) 受益権総口数 | 803,911,192口 |
| 1万口当り基準価額 (C/D) | 24,147円 |

* 期首における元本額は907,290,408円、当作成期間中における追加設定元本額は34,204,741円、同解約元本額は137,583,957円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 377,763,657円
北海道未来の夢創生ファンド 393,341,494円
地方創生日本株ファンド 32,806,041円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,147円です。

■損益の状況

当期 自 2024年3月26日 至 2025年3月24日

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|----------------------|
| (A) 配当等収益 | 50,649,481円 |
| 受取配当金 | 50,536,152 |
| 受取利息 | 112,282 |
| その他収益金 | 1,047 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 62,962,942 |
| 売買益 | 244,699,742 |
| 売買損 | △ 307,662,684 |
| (C) 当期損益金 (A + B) | △ 12,313,461 |
| (D) 前期繰越損益金 | 1,291,274,512 |
| (E) 解約差損益金 | △ 189,585,143 |
| (F) 追加信託差損益金 | 47,943,859 |
| (G) 合計 (C + D + E + F) | 1,137,319,767 |
| 次期繰越損益金 (G) | 1,137,319,767 |

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。